

厚生福祉


 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社
 昭和28年5月30日 第3種郵便物認可
 毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)
 購読料金 税抜月額4,100円
 本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。
 ©時事通信社2017
 ◎誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)
 kousei-dokusha@jiji.com

目次

政局次第の社会保障財源論

元・駐スウェーデン
 特命全権大使・渡邊芳樹



今年の社会保障を特色付けるのは、何と言ってもいわゆる「こども保険」論議であった。もとより、我が国の最大課題は少子高齢・人口減少社会への対応である。

「社会保障と税の一体改革」で、消費税の対象経費にも高齢者関係だけでなく少子化対応が加えられた。しかし、予定された10%への引き上げは2度も延期され、少子化対応は単年度の赤字国債で賄ってきた。典型的な将来世代へのつけ回しである。

そこで、自民党有志がこども保険構想を打ち上げた。消費税が政治的に期待できないなら、経済界が負担する社会保険料で財源確保をしようと

いうものである。その後、年金・医療・介護各制度からの拠出金を財源に充てるという構想も示され、今後の議論が注目された。

ところが9月下旬、突然の衆議院解散で事態は急変。官邸は、唐突にも消費税10%引き上げ財源を保育・教育の無償化に当てるとし、与党の選挙公約とされた。財務省、厚生労働省、文部科学省を飛び越えての方針である。結果は与党の大勝となった。

メディアや有識者からは、本格的負担の議論もなく既定の消費税予定財源を保育・教育無償化に充てるのは、社会保障と税の一体改革を否定して将来世代へつけ回しするものだ」と批判が噴出した。

誠に正論であるが、野党分裂の選挙戦の中で多数の国民にその批判は届かなかつた。

ただ、今回の政策方針は消費税10%を確定したものでなく、逆に自然増経費の削減のため予算シーリングの強化をもたらすであろうことを、福祉関係者は肝に銘じるべきである。

加えて、今回の総選挙では野党に企業の内部留保に課税という財源論もあつた中で、選挙後に官邸は子育て支援などに経済界から3000億円の拠出を求めた。

いわゆる「こども保険」の議論や今後の政局をも読み込み、先手を打つ戦術には敬意を表す。しかし、いずれも制度・政策の議論の積み上げのないトップダウンの方針だけに、関係各省の苦勞にはいささか同情を禁じ得ない。